

中央防災センターの 供用開始時期と機能は

委員 平成22年度に新しく府中消防署と、併設される中央防災センターの完成が予定されているが、同センターのような機能を持った施設の開設は、本市が初めてではないかと思う。

そこで、同センターの供用

開始の時期と機能を聞きたい。
環境安全部次長 現在、22年8月の供用開始を目的に消防署と協議している。

また、同センターの機能としては、本市の防災課事務室災害時には災害対策本部室、また消防団の本部室等が併設され、災害対策本部員、府中警察署、自衛隊、消防団員が災害対策本部としての様々な機能を展開していく。

学校給食センターの老朽化 対応の検討状況は

委員 学校給食センターの老朽化等の問題についての対応策等を検討する、市内プロジェクトチームの進捗状況は。また、同セン

ターの運営について、センター方式、自校調理方式のメリット・デメリットの議論は行ったか。
給食担当副主幹 現状、課題、対策について洗い出しを行い、教育委員会に報告をした。



▲学校給食センター

観光振興プラン検討協議会 委員の構成とスケジュールは

委員 府中市観光振興プラン検討協議会について、委員構成と今後のスケジュールを聞きたい。

また、専門のコンサルタン

開始の時期と機能を聞きたい。

また、専門のコンサルタン

また、専門のコンサルタン

障害者移動支援事業 対象者要件の考え方は

委員 障害者移動支援事業での小・中学校への登下校支援について、新たに同一世帯に複数の障害者、高齢者がいる場合等、家庭の状況により補助を行うという対象者の要件が追加されたとのことだが、要件の中の「複数」の考え方を聞きたい。

障害者福祉課長補佐 「複数」の考え方については、具体的には父親が職場へ行き、母親が障害を持つ子ども2人を小学校と中学校に送る場合など、時間的に不可能な事例が想定される。

そのため、同事業の対象者要件については、実態に即した内容にしていきたい。

学校の建替え 今後の予定は

委員 本市では、平成25年度までの計画で学校の耐震化を進めている。

しかし、耐震化によって、校舎の寿命そのものが伸びるわけではなく、今後、学校の建替え等の対応が必要となってくると思うが、市の計画は、

学校耐震化等推進担当主幹

学校の校舎は、昭和40・50年代といった児童・生徒が大幅に増えた時期に建てられており、年数が経過していると認識している。

25年度の耐震化終了後には、小・中学校の改築計画を策定し、30年度以降には、改築に着手していく必要があると考えている。

総括

子ども手当の経済効果

委員 子ども手当は、次代の社会を担う子ども一人ひとりの成長を社会全体で支援するために実施する事業であるが、相乗効果として期待できる経済効果について、市はどのように考えているのか聞きたい。

子ども家庭部長 国では、子ども手当で支給される約1兆3000億円のうち、7割程度が消費に回るとしており、これにより経済効果が上がるといえる見解である。具体的には学習教材の購入や学習塾などの教育ビジネスに波及効果があると予想される。

樹木の保護対策

委員 馬場大門ケヤキ並木や桜並木などの保存樹木の保護対策を、今後どのように進めていくのか聞きたい。

文化スポーツ部長 馬場大門ケヤキ並木については、保護管理計画に従って既に実施しており、現在は本市を保護管理団体とする指定の申請を行っている。指定後も樹木のせん定、治療、清掃、調査及び保護対策の立案等、関係部課が協力し、より積極的に保護対策を推進していきたいと考えている。

補助金等評価協議会

委員 平成21年9月に、補助金等評価協議会から市長あてに報告書が提出されているが、その内容が22年度予算にどのように反映され、補助金に関してどのような見直しが行われているのか聞きたい。

趣旨は、本市の補助金等に関する見直し方針とこれに基づく評価、審査方法の妥当性及び今後の補助金審査の在り方などについて検討を行うものである。

従って、個別の補助金の是非を検討するものではないため、22年度予算では特に補助金の内容についての見直しは行っていない。

再開発事業

委員 府中駅南口A地区再開発事業での市営駐車場の設置については、様々な角度から見ても必要性がないと考える。同事業の計画案での駐車場出入り口のつくりを見限り、より一層必要性がなくなつたように思うが、市ではどのように考えているのか。

環境安全部長

今後、駅周辺では駐車場の需要が集中すると予想されることから、設置を進めるため、現在様々な検討を行っている。

校舎耐震化

委員 近年、世界各地ではマグニチュード5以上の地震が多発している。我が国でも地震に対してはあらゆる対策が講じられており、本市においても市立小・中学校の校舎耐震化等が進められている。

教育部長

耐震改修工事については、一期工事と二期工事に分かれているため、学校単位ではなく校舎の棟別の耐震化率になるが、体育館を含めた小学校校舎の棟別耐震化率は79.5%、中学校校舎は、86.2%となり、小・中学校全体では、82.4%の耐震化率となる。

平成22年度各会計別予算額

区分	平成22年度	平成21年度	伸び率(%)	
一般会計	889億5000万円	826億2000万円	7.7	
特別会計	国民健康保険	209億3312万6千円	225億6210万円	△ 7.2
	後期高齢者医療	34億9770万円	33億9213万1千円	3.1
	老人保健医療	465万円	5976万4千円	△ 92.2
	介護保険	112億9188万6千円	108億1726万3千円	4.4
	競走事業	1048億5718万5千円	1123億2987万4千円	△ 6.7
	公共用地	16億7609万円	15億7790万6千円	6.2
	下水道事業	38億5518万3千円	40億1716万3千円	△ 4.0
	火災共済事業	964万1千円	966万2千円	△ 0.2
	計	1461億2546万1千円	1547億6586万3千円	△ 5.6
	合計	2350億7546万1千円	2373億8586万3千円	△ 1.0

平成22年度一般会計予算款(科目)別内訳

